

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第50期) 至 平成24年3月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

(E03228)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第50期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	91,036,364	91,178,453	89,621,373	90,972,172	101,423,286
経常利益(千円)	2,899,757	2,268,348	2,307,054	2,636,913	3,269,124
当期純利益(千円)	1,508,667	789,585	1,208,343	773,562	1,679,959
包括利益(千円)	—	—	—	786,796	1,674,417
純資産額(千円)	24,495,029	24,961,380	25,865,933	26,362,611	27,692,522
総資産額(千円)	39,233,542	39,788,091	39,681,154	41,978,000	46,938,728
1株当たり純資産額(円)	2,250.77	2,293.79	2,376.62	2,421.85	2,543.74
1株当たり当期純利益金額(円)	138.65	72.55	111.04	71.09	154.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	111.02	71.05	154.25
自己資本比率(%)	62.4	62.7	65.2	62.8	59.0
自己資本利益率(%)	6.31	3.19	4.76	2.96	6.22
株価収益率(倍)	10.67	17.90	11.48	16.28	9.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,169,016	1,853,967	2,484,964	4,130,276	4,709,885
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,541,707	△2,345,225	△1,842,786	△829,792	△2,465,025
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,090,966	△582,169	△809,856	△798,072	△946,257
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,953,675	3,880,247	3,712,568	6,214,979	7,513,582
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,022 [2,968]	1,034 [2,933]	1,029 [2,911]	1,010 [2,858]	1,044 [3,055]

(注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（営業収入を含む） （千円）	80,678,934	80,833,683	78,981,056	80,291,948	89,824,534
経常利益（千円）	2,695,975	2,151,950	2,118,848	2,432,183	2,845,518
当期純利益（千円）	1,469,408	940,437	1,094,545	622,202	1,426,387
資本金（千円）	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	10,960,825	10,960,825	10,960,825	10,960,825	10,960,825
純資産額（千円）	23,180,526	23,797,869	24,588,746	24,933,969	26,010,029
総資産額（千円）	35,478,462	36,038,606	35,756,287	37,978,583	42,238,233
1株当たり純資産額（円）	2,129.98	2,186.87	2,259.25	2,290.57	2,389.13
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	35.00 (18.50)
1株当たり当期純利益金額 （円）	135.04	86.42	100.58	57.18	131.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	100.56	57.15	130.97
自己資本比率（％）	65.3	66.0	68.8	65.6	61.6
自己資本利益率（％）	6.50	4.00	4.52	2.51	5.60
株価収益率（倍）	10.96	15.03	12.68	20.23	10.74
配当性向（％）	20.0	31.2	26.8	47.2	26.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	836 〔2,607〕	839 〔2,542〕	826 〔2,514〕	817 〔2,443〕	844 〔2,616〕

（注）1. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当金35円のうち、期末配当16.5円については、平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月 昭和37年11月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。 第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月 昭和42年2月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。 スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月 昭和45年4月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。 多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月 昭和47年5月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。 薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月 昭和50年4月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。 豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月 昭和53年6月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。 売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月 昭和56年3月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。 山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月 昭和61年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。 寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月 平成2年9月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消） 経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月 平成4年11月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービス（現株式会社ヤマザワカスタマーサービス）を設立。 共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月 平成6年9月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。 日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月 平成11年11月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。 薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月 平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月 平成23年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。 株式会社ヤマザワ薬品が営業を引き継ぎ、株式会社ワイエスドラッグを精算する。

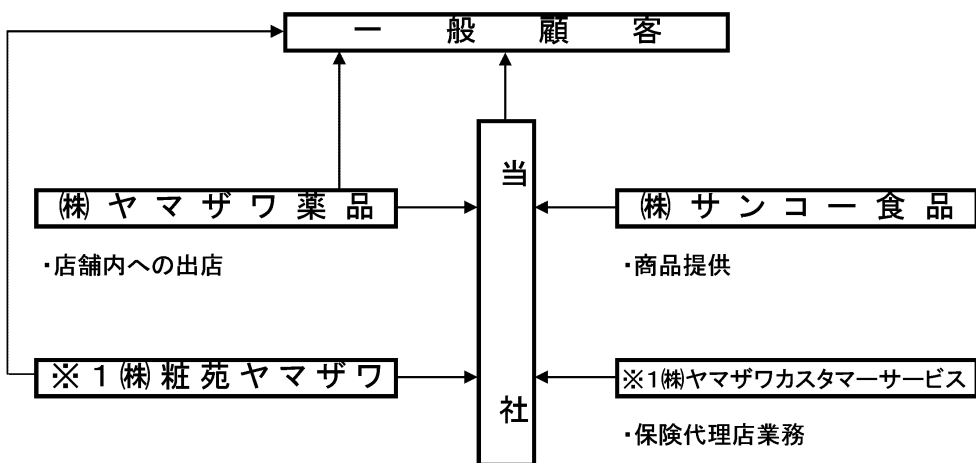
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社4社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
スーパーマーケット事業	食料品・家庭用品・衣料品の販売	(株)ヤマザワ 計1社
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品の販売	(株)ヤマザワ薬品 ※1(株)粧苑ヤマザワ 計2社
その他の事業	牛乳・麺類等の日配品の製造 寿司・米飯等の総菜類の製造	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1(株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 株式会社ワイエスドラッグは平成23年8月に精算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	ドラッグストア 事業	100	2	1	—	賃貸料の収 入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	3	2	—	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,160,177千円
	(2) 経常利益	83,843千円
	(3) 当期純利益	59,391千円
	(4) 純資産額	△18,220千円
	(5) 総資産額	3,579,973千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
スーパーマーケット事業	844	[2,616]
ドラッグストア事業	130	[316]
報告セグメント計	974	[2,932]
その他の事業	70	[123]
合計	1,044	[3,055]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
844 [2,616]	39.9	13.9	4,816,898

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社は、スーパーマーケット事業を営んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 577名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、個人消費は緩やかに回復の兆しを見せたものの、震災による原発事故の問題が長期化していることや、欧州危機等による海外景気の減速や円高の長期化など、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、一部の地域において震災復興需要が見られたものの、お客様の低価格志向や競合各社の新規出店、低価格政策による競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,014億23百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は32億12百万円（同24.1%増）、経常利益は32億69百万円（同24.0%増）と、過去最高となりました。当期純利益におきましては、4月7日に発生しました東日本大震災の余震による店舗の建物被害等1億7百万円を、災害による損失として特別損失に計上したこと等により、16億79百万円（同117.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。また、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で継続実施いたしました。野菜や日配品を中心に、数量を限定して価格を通常より大幅に下げて販売し、好評を得ており定着してまいりました。また、お客様サービスの向上といたしましては、クレジットカードによるレジ精算を導入いたしました。利用店舗を順次拡大し、8月より全店舗で利用可能となりました。

なお、当連結会計年度は、スーパー創立50年を迎える節目の年となります。50年の永きにわたりご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちとして「ありがとうの50年」と題し、各種企画を実施いたしました。

これらの取り組みにより、売上面では、震災の影響により上期において6店舗が一時休業を余儀なくされたものの、全体では客数が伸び、お客様1人あたりの買上点数も増加いたしました。

新規出店といたしまして、平成23年12月に宮城県大崎市に古川北店と古川バイパス店（ともにドラッグ併設）を、平成24年3月に宮城県仙台市青葉区に仙台中山店を開店し、山形県内43店舗、宮城県内22店舗の合計65店舗となりました。また、既存店の活性化といたしまして、平成23年5月に白山店（山形県山形市）の改装を実施し、生鮮売場を中心に買いやすい売場への変更と、併設しておりましたドラッグ売場を拡大して、利便性の向上と品揃えの充実を図りました。

この結果、売上高は892億49百万円（同11.9%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、長引く節約志向や低価格志向はみられるものの、震災以降、生活関連用品等の需要が増加し、また、季節商品の売上高が順調に推移したことやチラシによる販促の強化、医薬品、化粧品等の推奨販売コンクールなど積極的な販売活動を実施いたしました。調剤におきましても、薬科大学の実習生の受入や技術向上のための勉強会、接客向上のための研修を実施いたしました。

この結果、売上高は121億59百万円（同8.5%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社へ納品しており、震災直後は材料不足により限定した商品しか製造できなかったことや夏場の電力不足による電気の使用制限などがありましたが、商品を切らすことなく供給することができました。また、スーパーマーケット事業との連携を更に深め、スーパーマーケット事業の仕入担当者が常駐し、商品の開発や販売促進を行なってまいりました。

この結果、売上高は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が32億4百万円（前連結会計年度比108.3%増）と大幅に増加し、新店出店等による投資活動によるキャッシュ・アウトフローの増加及び創立50年記念配当の支払等による財務活動によるキャッシュ・アウトフローの増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・インフローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、当連結会計年度末は75億13百万円（同20.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億9百万円（同14.0%増）となり、前連結会計年度に比べ5億79百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加、災害損失の支払及び法人税等の支払額の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったこと及び店舗数の増加等による仕入債務の増加22億46百万円、未払金等のその他流動負債の増加4億92百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億65百万円（同197.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入及び敷金及び保証金の回収による収入等があったものの、新店出店等による有形固定資産の取得による支出23億64百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億2百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億46百万円（同18.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加があったものの、長期借入金の返済による支出2億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億57百万円及び配当金の支払額3億48百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）はスーパーマーケット事業及びドラッグストア事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
スーパーマーケット事業	89,249,419	11.9
ドラッグストア事業	12,159,983	8.5
報告セグメント計	101,409,402	11.5
その他の事業	13,884	8.2
合計	101,423,286	11.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、東日本大震災による原発事故問題の長期化、電力供給不足、海外景気の不透明感、円高の長期化など、雇用環境・所得環境の不透明感が続くものと思われまます。小売業界におきましても、生活防衛意識のますますの高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化など、より厳しい経営環境になるものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

景気低迷や先行きの不透明感による消費者の低価格志向や価格競争激化による商品単価の低下、既存店の競争力強化のための積極的な改装の実施、生産性向上へ向けての作業改善の推進やローコスト経営に向けての費用の抑制、食品に対する安全・安心についてのいっそうの要求、省エネや廃棄物等の環境問題など、多くの課題に直面しております。また、大手資本の地方進出や統合などによる業界の再編、異業種との新たな競合など、経営をとりまく環境は大きく変化しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより、食生活を豊かにし、地域社会に貢献する。この基本方針のもと、一人一人が計画・改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業

お客様にとって買いやすく選びやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成に努めてまいります。

ドラッグストア事業

新規出店の増加に伴う店長となるべき人材の育成、医薬品、化粧品の販売強化のためカウンセリングや服薬指導など専門的な知識をもった販売員を育成し、お客様の「かかりつけ薬局」となれるよう教育カリキュラムの改善と研修の実施により、安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりやお弁当、サラダなどの惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。他社との差別化商品としての強みを生かし、グループ一体となって安全でおいしい商品の開発と安定供給を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 食の安全、表示問題に係るリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

(6) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(7) 調剤業務について

㈱ヤマザワ薬品は調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(8) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(9) 顧客情報に係るリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約75万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は140億74百万円（前連結会計年度末112億44百万円）となり、28億29百万円増加しました。その要因の主なものは、地震保険金の入金等による未収入金の減少等があったものの、期末日が銀行休業日のため買掛金及び未払金が翌期支払となったこと等による現金及び預金の増加額12億98百万円、新店出店による店舗数の増加や前期末は東日本大震災により6店舗が休業を余儀なくされていたこと等による、商品及び製品の増加額13億99百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は328億64百万円（同307億33百万円）となり、21億31百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却による減少等はあったものの、新店出店等に伴う建物及び構築物の増加額9億1百万円、リース資産の増加額5億20百万円及び建設仮勘定の増加額2億85百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は157億17百万円（同125億6百万円）となり、32億11百万円増加しました。その要因の主なものは、災害損失引当金の減少及び1年内返済予定の長期借入金の返済等があったものの、期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったことや店舗数の増加等による支払手形及び買掛金の増加額22億46百万円、未払金の増加額9億56百万円及び未払法人税等の増加額3億15百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は35億28百万円（同31億9百万円）となり、4億19百万円増加しました。その要因の主なものは、新店出店等に伴うリース債務の増加額3億64百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は276億92百万円（同263億62百万円）となり、13億29百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加によるものであり、自己資本比率は59.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は75億13百万円（前連結会計年度比20.9%増）となり、前連結会計年度末と比べ12億98百万円増加いたしました。

これは、新店出店等により有形固定資産の取得による支出23億64百万円など投資活動の結果使用した資金が24億65百万円（同197.1%増）、創立50年記念配当の支払など財務活動により使用した資金が9億46百万円（同18.6%増）と増加しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが、たな卸資産の増加13億63百万円、法人税等の支払額12億14百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が32億4百万円と大幅に増加し、また、期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったことや店舗数の増加等による仕入債務の増加22億46百万円等により47億9百万円（前連結会計年度比14.0%増）と増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

売上高は1,014億23百万円（前連結会計年度比11.5%増）となり、1,000億円を超えることができました。

スーパーマーケット事業におきましては、前連結会計年度比11.9%増の892億49百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に開店した3店舗の売上高が順調に推移したこと、当連結会計年度において3店舗の新規出店を行ったこと、また、一部地域における震災復興需要や創立50年を迎えての各種販促企画の実施及び「生活応援セール」や「水曜均一祭」等の施策を強化したことによるものです。ドラッグストア事業におきましては、前連結会計年度比8.5%増の121億59百万円となりました。これは新店出店による店舗数の増加やチラシによる販促の強化及び震災後の生活関連用品の需要の増加等によるものであり、また、調剤部門の売上も堅調であったことによるものです。

(売上総利益)

売上総利益は282億53百万円（同10.0%増）、売上総利益率は27.9%と前連結会計年度と比較し0.3%減となりました。スーパーマーケット事業におきましては、販促等による値下げが増加し、仕入値入率も低下したため売上総利益率は減少しました。ドラッグストア事業におきましては、仕入値入率は改善したものの、チラシによる販促の強化等により値下げが増加し、売上総利益率は減少しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は250億40百万円(同8.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比増減(%)
販売費	3,265,926	18.7
人件費	12,001,630	8.4
設備費	8,267,917	4.9
管理費	1,504,882	7.3
合計	25,040,357	8.4

販売費は5億14百万円増加しました。これはポイント費用、広告宣伝費の増加等によるものです。

人件費は9億34百万円増加しました。当社グループにおきましては、従業員数が1,044名、1日8時間換算による臨時従業員数が3,055名となっており、前連結会計年度と比べ従業員が34名、臨時従業員が197名増加しました。

設備費は3億83百万円増加しました。光熱費は減少したものの、店舗数の増加に伴い配送料、清掃費、除雪費などの店舗管理費等が増加したことによるものです。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は32億12百万円(同24.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。

経常利益は32億69百万円(同24.0%増)となりました。

受取利息等の営業外収益が増加し、支払利息等の営業外費用が減少したこともあり、前連結会計年度と比べ6億32百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は16億79百万円(同117.2%増)となりました。

東日本大震災の余震による損失、減損損失及び固定資産の除却損等があったものの、前連結会計年度の災害による損失や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上等がなかったため、前連結会計年度と比べ9億6百万円の増加となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、小売業界の経営環境は、節約志向や低価格志向による個人消費の低迷や、競争激化など厳しい環境が続いております。今後におきましてもこの状況は続くことが予想されます。

スーパーマーケット事業及びドラッグストア事業は、比較的小商圏において集中出店するドミナント方式を採用しており、営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響が出てくることが予想されます。当社グループは不透明な時代を勝ち抜くために、毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することによって地域社会に貢献するという経営理念のもと、更なる成長と収益向上のための計画、実行、改善に取り組み、サービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店と改築、改装等による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての生産性の向上や費用の削減
- ③成長へ向けての人材の育成

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において41億25百万円の設備投資を実施いたしました。

スーパーマーケット事業における主な設備投資としましては、平成23年12月に宮城県大崎市に古川北店、古川バイパス店（ともにドラッグストア併設）を、平成24年3月に宮城県仙台市に仙台中山店を開店いたしました。既存店の強化といたしまして、平成23年5月に白山店（山形県山形市）の改装を行いました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は65店舗となりました。

ドラッグストア事業におきましては、平成23年12月にドラッグ古川北店、ドラッグ古川バイパス店（ともにスーパー建物内）を、山形県尾花沢市にドラッグ尾花沢店を、平成24年3月に山形県酒田市にドラッグ山居町店を開店しました。なお、ドラッグ山居町店開店に伴い、近隣のドラッグ酒田店を閉店いたしました。また既存店活性化のため、白山店（山形県山形市）など4店舗の改装を実施しました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は67店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員（人）
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北町店他 (山形県内43店舗)	スーパーマーケット事業	店舗	6,689,064	6,538,320 [154,114]	655,335	27,673	13,910,394	499 [1,741]
泉ヶ丘店他 (宮城県内22店舗)	スーパーマーケット事業	店舗	4,274,944	4,122,320 [96,379]	526,415	26,020	8,949,700	217 [804]
本部 (山形県山形市)	スーパーマーケット事業	事務所	242,963	278,040 [7,266]	106,374	39,448	666,826	128 [71]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員（人）
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	ドラッグストア事業	店舗等	461,047	81,586 [1,590]	229,443	31,094	803,172	130 [316]
(株)サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品製造工場	254,189	500,457 [9,026]	1,426	392,835	1,148,908	70 [123]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外の者に貸与しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。
4. 土地の[]は、自社所有の面積であります。
5. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ 宮町店	山形県 山形市	スーパーマーケ ット事業	店舗	850,000	241,175	自己資金	平成24年3月	平成24年7月	1,700,000
㈱ヤマザワ 川西店	山形県 川西町	スーパーマーケ ット事業	店舗	600,000	62,820	自己資金	成24年7月	平成24年11月	1,700,000
㈱ヤマザワ 松見町店	山形県 山形市	スーパーマーケ ット事業	店舗	800,000	119,778	自己資金	成24年7月	平成25年1月	3,000,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。
 3. ㈱ヤマザワ川西店及び㈱ヤマザワ松見町店は既存店を取り壊しての建替えとなります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成21年7月28日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	251個(注1)	251個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,510株(注2)	2,510株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月30日から 平成51年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,269円 資本組入額635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成22年7月27日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	359個(注1)	359個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,590株(注2)	3,590株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日から 平成52年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,069円 資本組入額535円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成23年7月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	362個(注1)	362個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,620株(注2)	3,620株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月28日から 平成53年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,109円 資本組入額555円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数10株

2. 新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行なう場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整される。

3. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

②新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。

③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注2)に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

④新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑦新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が株主総会(株主総会が不要な場合は取締役会)において決議された場合

ロ 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が株主総会(株主総会が不要な場合は取締役会)において決議された場合

ハ 吸収分割、新設分割に関する議案が株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	1,826,804	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	21	189	35	—	3,895	4,171	—
所有株式数(単元)	—	18,493	186	50,271	827	—	39,274	109,051	55,725
所有株式数の割合(%)	—	16.96	0.17	46.10	0.76	—	36.01	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,624株は、「個人その他」に786単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山澤 進	山形県山形市	984	8.98
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	846	7.72
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区成城二丁目8番15号	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	376	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	360	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	345	3.15
計	—	5,659	51.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,826,500	108,265	—
単元未満株式	普通株式 55,725	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,265	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや 町三丁目8番9号	78,600	—	78,600	0.72
計	—	78,600	—	78,600	0.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成21年6月23日株主総会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成21年6月23日第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年7月27日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成22年6月25日第48期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成22年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年7月26日取締役会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成23年6月28日第49期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年7月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	212	284,312
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	78,624	—	78,624	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき35円（うち中間配当18円50銭、内訳として普通配当13円50銭、記念配当5円）の配当を実施する予定であります。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資及び情報システム関連、人材育成等の投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を付議しており、これが可決されますと中間配当の基準日は平成25年3月1日以降は毎年8月31日となります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当実績及び配当予定は以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年8月29日	取締役会決議	201,323千円	18円50銭
平成24年6月27日	株主総会決議予定	179,556千円	16円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,714	1,570	1,437	1,290	1,479
最低(円)	1,300	1,136	1,150	875	1,039

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,374	1,395	1,479	1,468	1,472
最低(円)	1,323	1,261	1,252	1,320	1,386	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成24年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校（現東北薬科大学）卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任（現任） 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任（現任） 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任（現任） 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任（現任） 平成21年3月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任（現任）	(注4)	984
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年10月 当社営業本部長（現任）	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	森 美博	昭和26年11月28日生	昭和49年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和51年11月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社総合企画室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任)兼総務 部長(現任) 平成20年6月 当社取締役役に就任(現任)	(注4)	8
取締役	販売部長	布施 正洋	昭和29年6月19日生	昭和52年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社生鮮商品部長 平成20年4月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役役に就任(現任) 平成21年3月 当社販売部長(現任)	(注4)	8
取締役		山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役役に就任(現任) 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役 (現任) 副社長に就任 平成21年4月 株式会社ヤマザワ薬品営業本部 副本部長 平成23年4月 株式会社ヤマザワ薬品販売部長 (現任)	(注4)	81
取締役	商品部長	宇井 俊郎	昭和29年11月6日生	昭和52年3月 亜細亜大学経営学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社宮城南ブロック長 平成21年10月 当社商品部長(現任) 平成22年6月 当社取締役役に就任(現任)	(注4)	9
取締役	人事部長	池田 正廣	昭和32年3月4日生	昭和55年3月 早稲田大学社会科学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社人事部長(現任) 平成21年4月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役役に就任(現任)	(注4)	2
取締役	総合企画室 部長	佐藤 慎三	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 山形大学人文学部卒業 昭和51年4月 株式会社山形銀行入行 平成10年7月 同行高島支店長 平成22年4月 当社へ出向 当社総合企画室部長(現任) 平成22年6月 当社入社 当社取締役役に就任(現任)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行入行 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	—
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和37年4月 山形菱油株式会社入社 昭和63年6月 山形菱油株式会社(現ヤマリョ 一株式会社)代表取締役役に就任 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	1
監査役		尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締役に 就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表取締 役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	—
計						1,103

- (注) 1. 監査役奥山武司、金山宏一郎及び尾原儀助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山澤廣は取締役会長山澤進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井 堯生	昭和16年4月9日生	昭和37年12月 当社入社 昭和50年5月 当社人事教育部人事課長 昭和59年12月 株式会社スポーツクラブ天童出向 専務取締役 平成4年9月 ヤマザワ産業株式会社 取締役管理部長 平成21年6月 ヤマザワ産業株式会社 特別顧問(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	6

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成24年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時まで
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、宮城南ブロック長大沼亮一郎、庄内ブロック長奥山梅太郎、山形ブロック長工藤和久、商品部加工食品グループ部長代理佐竹光宏、商品部家庭用品グループ部長代理大場正、開発部長大石良雄で構成されております。

(2) 平成24年6月27日開催予定の第50期定時株主総会において、「取締役1名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を決議事項として付議しております。

概要は以下のとおりであります。

①取締役1名選任の件

氏名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	古山 利昭	昭和45年10月11日生	平成5年4月 株式会社山形銀行入行 平成21年7月 同行融資部 平成23年10月 当社入社 平成24年4月 当社企画室長(現任)	—

- (注) 1. 平成24年6月27日開催予定の第50期定時株主総会において取締役就任を予定しております古山利昭は、取締役会長山澤進の子の配偶者であります。
2. 任期は他の取締役の残任期間と同じく、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間となります。

②監査役2名選任の件

氏名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社山形銀行入行 平成9年7月 同行本店営業部第一部長 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年3月 同社退社 平成20年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	高橋 一夫	昭和27年5月22日生	昭和51年10月 新日本有限責任監査法人(旧監査法人太田哲三事務所)入所 平成8年7月 同監査法人山形事務所長 平成22年7月 日本公認会計士協会本部理事(現任) 平成23年6月 同監査法人退職 平成23年7月 高橋一夫公認会計士事務所所長(現任)	—

- (注) 1. 平成24年6月27日開催予定の第50期定時株主総会において監査役就任を予定しております奥山武司及び高橋一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
2. 監査役候補者高橋一夫は新任の監査役候補者であります。
3. 任期は平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の終結の時から4年間となります。
4. 監査役金山宏一郎は、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の終結をもって退任を予定しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。当社におきまして、コーポレート・ガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

ロ 企業統治の体制の概要

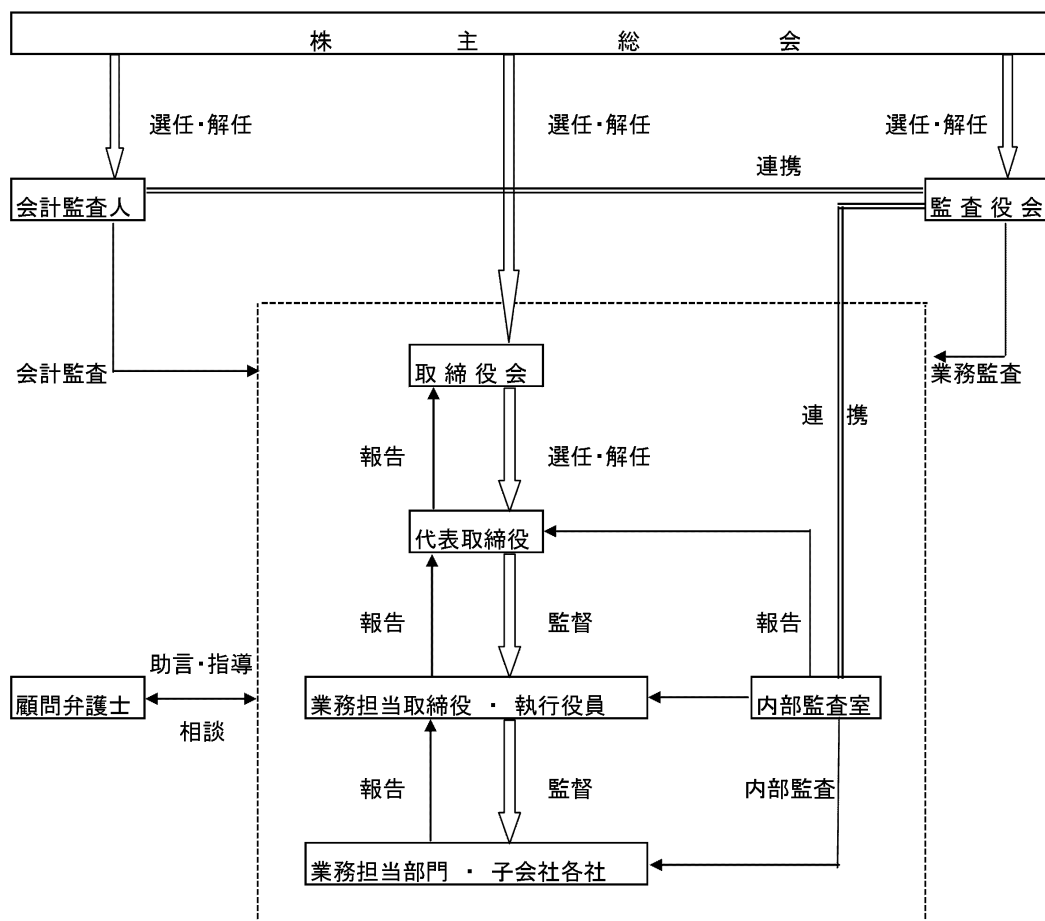
取締役会は月1回開催しており、その取締役は8名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議いたしております。また月2回の常務会や毎月開催される店長会議をはじめ、種々の会議をとおして正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入し、取締役の指揮の下6名の執行役員を中心に日常業務を執行行っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（監査役3名全員社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に常勤監査役は、社内の各種会議に積極的に参加しております。

内部統制につきましては、監査役、会計監査人による監査とともに内部監査室を設置しており、年間計画に基づき全店舗で必要な監査を実施しております。

常勤、非常勤併せて3名の監査役（監査役3名全員社外監査役）は、取締役の職務遂行を含む経営活動の監査を行うとともに、株主総会、取締役会及び店長会議などの各種重要な会議に出席して実効性のあるモニタリングに取り組んでおり、十分なチェック体制が機能しております。当社が置かれている経営環境から、監査役による客観的、中立的な立場での経営監視が有効なものであると考えております。

体制の概要を図示すると次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

会社の業務の適正を確保する体制についての決定内容は、以下のとおりです。

1. 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。
また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。
 2. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。
 3. 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制
取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に月1回の部長職以上が参加する経営戦略会議及び月1回の役職者が全員参加する店長会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。
 4. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。
「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。
 5. 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。
 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことを決めた場合は、「監査部」を設置することができます。
 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。
 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。
 - (1) 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
 - (2) 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
 - (3) 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
 9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、常勤監査役及び非常勤監査役によって構成される監査役会を設置しています。
監査役会は、監査役3名（3名全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の経営戦略会議、店長会議への出席、及び取締役、内部監査室、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。
- ## ニ リスク管理体制の整備状況
- 月1回の経営戦略会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する店長会議でも業務上の問題点や業務の進行状況、関連した社会経済状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議をとおして情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。
- 今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容の説明を行っております。また、内部監査室は内部統制の整備、運用の状況の評価を実施しており、適時、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(監査役3名全員社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の経営戦略会議、店長会議等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年6回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査の結果を報告しております。また、会計監査人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

監査役3名全員が社外監査役であり、当社の置かれている経営環境から、客観的、中立的な立場での実効性のある経営監視が機能しているものと考えており、社外取締役は選任しておりません。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役であり、常勤監査役の奥山武司は、(株)山形銀行の本店営業部第一部長として在籍し、長年にわたる豊富な業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の金山宏一郎はヤマリョー(株)の取締役として、営業及び管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社はヤマリョー(株)からは店舗の重油等を購入しており、取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

社外監査役の尾原儀助は(株)男山酒造の代表取締役として、営業及び管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、奥山武司及び尾原儀助は当社との取引はありません。

④ 会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	鈴木 和郎	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員	押野 正徳		—

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名であります。

⑤ 役員報酬等

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

区分	役員の数	報酬等	
取締役	8名	131,939千円	(社外取締役はおりません。)
監査役	3名	10,544千円	(うち、社外監査役 10,544千円)

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

2. 平成24年6月27日開催の第50期定時株主総会において付議いたします当事業年度に係る役員賞与(取締役18,360千円、監査役1,640千円)及びストックオプションによる報酬額(取締役4,014千円)を含めております。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。なお、平成24年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を付議しており、これが可決されますと中間配当の基準日は平成25年3月1日以降は毎年8月31日となります。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 385,840千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の貸借対照表計上額

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株山形銀行	305,250	126,678	関係強化
株キューソー流通システム	93,900	80,190	関係強化
株七十七銀行	110,000	45,980	関係強化
株きらやか銀行	323,168	26,822	関係強化
フィデアホールディングス株	65,360	15,555	関係強化
株みずほフィナンシャルグループ	36,820	5,081	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株山形銀行	305,250	119,963	関係強化
株キューソー流通システム	93,900	81,505	関係強化
株七十七銀行	110,000	40,150	関係強化
株きらやか銀行	323,168	36,841	関係強化
フィデアホールディングス株	65,360	14,640	関係強化
株みずほフィナンシャルグループ	36,820	4,970	関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	23,781	21,059	652	—	3,915

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485,091	7,783,714
受取手形及び売掛金	500,270	598,413
商品及び製品	2,635,879	4,034,944
仕掛品	1,027	699
原材料及び貯蔵品	111,827	76,358
繰延税金資産	405,367	446,003
その他	1,105,190	1,133,886
流動資産合計	11,244,655	14,074,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,215,930	33,284,455
減価償却累計額	△19,699,298	△20,865,895
建物及び構築物（純額）	※2 11,516,632	※2 12,418,559
土地	13,520,993	13,794,825
リース資産	1,382,831	2,210,823
減価償却累計額	△383,673	△691,549
リース資産（純額）	999,158	1,519,273
建設仮勘定	46,076	331,921
その他	1,682,593	1,915,709
減価償却累計額	△1,285,819	△1,406,806
その他（純額）	396,773	508,902
有形固定資産合計	26,479,633	28,573,483
無形固定資産		
借地権	870,993	913,864
リース資産	260,877	247,036
その他	90,062	94,388
無形固定資産合計	1,221,933	1,255,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 490,721	※1 475,157
長期貸付金	15,000	18,920
敷金及び保証金	1,592,575	1,647,856
繰延税金資産	864,757	829,371
その他	68,723	64,626
投資その他の資産合計	3,031,777	3,035,933
固定資産合計	30,733,344	32,864,706
資産合計	41,978,000	46,938,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369,778	7,616,642
短期借入金	1,340,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払金	1,671,381	2,627,651
リース債務	390,671	558,628
未払法人税等	714,521	1,030,507
未払消費税等	172,190	64,952
賞与引当金	418,100	453,000
役員賞与引当金	14,500	29,600
ポイント引当金	423,772	474,236
商品券回収損失引当金	66,178	66,857
資産除去債務	—	35,196
災害損失引当金	515,165	—
その他	1,209,800	1,360,424
流動負債合計	12,506,059	15,717,698
固定負債		
リース債務	928,889	1,293,346
退職給付引当金	455,311	476,193
資産除去債務	757,810	763,410
その他	※2 967,317	※2 995,557
固定負債合計	3,109,329	3,528,507
負債合計	15,615,388	19,246,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	21,881,422	23,213,145
自己株式	△89,309	△89,593
株主資本合計	26,386,023	27,717,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,434	△35,976
その他の包括利益累計額合計	△30,434	△35,976
新株予約権	7,022	11,037
純資産合計	26,362,611	27,692,522
負債純資産合計	41,978,000	46,938,728

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	90,972,172	101,423,286
売上原価	65,278,256	73,169,987
売上総利益	25,693,916	28,253,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,868,496	2,250,541
役員報酬	128,309	124,905
給料及び手当	8,359,459	8,984,982
従業員賞与	751,646	897,428
賞与引当金繰入額	412,582	443,215
役員賞与引当金繰入額	13,000	33,700
ポイント引当金繰入額	423,772	474,236
退職給付費用	99,400	102,563
法定福利費	1,091,191	1,168,390
福利厚生費	173,485	196,779
租税公課	617,535	627,946
地代家賃	1,473,493	1,502,058
リース料	249,744	134,663
光熱費	1,856,607	1,801,396
店舗管理費	2,341,157	2,619,644
減価償却費	1,583,413	1,676,122
その他	1,661,568	2,001,781
販売費及び一般管理費合計	23,104,865	25,040,357
営業利益	2,589,050	3,212,940
営業外収益		
受取利息	7,640	8,198
受取配当金	8,541	8,541
データ提供料	7,580	7,520
未回収商品券受入益	37,900	36,119
その他	39,623	45,760
営業外収益合計	101,286	106,140
営業外費用		
支払利息	11,465	11,123
商品券回収損失引当金繰入額	29,137	27,776
その他	12,820	11,058
営業外費用合計	53,423	49,957
経常利益	2,636,913	3,269,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		4,767		—
固定資産売却益	※1	153,852	※1	13,600
災害保険金収入		203,035		—
移転補償金収入		12,842		—
災害損失引当金戻入益		—		51,217
災害見舞金収入		—		52,315
修繕負担金受入益		—		23,460
特別利益合計		374,497		140,594
特別損失				
固定資産除却損	※2	39,050	※2	47,647
投資有価証券評価損		33,008		—
固定資産売却損	※3	3,246	※3	702
減損損失	※4	29,664	※4	45,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		451,828		—
災害による損失		915,776		107,037
賃貸借契約解約損		—		4,500
特別損失合計		1,472,573		204,960
税金等調整前当期純利益		1,538,836		3,204,758
法人税、住民税及び事業税		1,077,595		1,530,971
法人税等調整額		△312,321		△6,171
法人税等合計		765,274		1,524,799
少数株主損益調整前当期純利益		773,562		1,679,959
当期純利益		773,562		1,679,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	773,562	1,679,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,234	△5,542
その他の包括利益合計	13,234	* △5,542
包括利益	786,796	1,674,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,796	1,674,417
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,388,717		2,388,717
当期末残高		2,388,717		2,388,717
資本剰余金				
当期首残高		2,205,087		2,205,192
当期変動額				
自己株式の処分		104		—
当期変動額合計		104		—
当期末残高		2,205,192		2,205,192
利益剰余金				
当期首残高		21,401,677		21,881,422
当期変動額				
剰余金の配当		△293,817		△348,236
当期純利益		773,562		1,679,959
当期変動額合計		479,744		1,331,722
当期末残高		21,881,422		23,213,145
自己株式				
当期首残高		△90,030		△89,309
当期変動額				
自己株式の取得		△302		△284
自己株式の処分		1,024		—
当期変動額合計		721		△284
当期末残高		△89,309		△89,593
株主資本合計				
当期首残高		25,905,452		26,386,023
当期変動額				
剰余金の配当		△293,817		△348,236
当期純利益		773,562		1,679,959
自己株式の取得		△302		△284
自己株式の処分		1,129		—
当期変動額合計		480,570		1,331,438
当期末残高		26,386,023		27,717,461
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△43,668		△30,434
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,234		△5,542
当期変動額合計		13,234		△5,542
当期末残高		△30,434		△35,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	4,149	7,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	4,014
当期変動額合計	2,873	4,014
当期末残高	7,022	11,037
純資産合計		
当期首残高	25,865,933	26,362,611
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	773,562	1,679,959
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,107	△1,527
当期変動額合計	496,678	1,329,910
当期末残高	26,362,611	27,692,522

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,538,836		3,204,758
減価償却費		1,692,950		1,794,892
減損損失		29,664		45,072
災害損失		—		107,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,564		20,882
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		32,378		50,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,800		34,900
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)		3,968		678
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,500		15,100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		515,165		—
災害保険金収入		△203,035		—
受取利息及び受取配当金		△16,182		△16,739
支払利息		11,465		11,123
有形固定資産除却損		117,006		36,647
投資有価証券評価損益 (△は益)		33,008		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△150,606		△12,897
売上債権の増減額 (△は増加)		33,614		△98,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)		794,699		△1,363,267
仕入債務の増減額 (△は減少)		△97,783		2,246,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)		39,036		△62,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		451,828		—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		31,093		△225,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△54,904		492,229
その他		△36,805		13,795
小計		4,780,263		6,295,612
利息及び配当金の受取額		10,671		11,330
利息の支払額		△11,031		△11,087
保険金の受取額		—		200,000
災害損失の支払額		—		△570,984
法人税等の支払額		△649,626		△1,214,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,130,276		4,709,885
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20		△20
有形固定資産の取得による支出		△919,765		△2,364,258
有形固定資産の売却による収入		317,970		22,363
その他の無形固定資産の取得による支出		△184,398		△61,713
貸付けによる支出		△2,112		△8,900
貸付金の回収による収入		3,312		2,318
敷金及び保証金の差入による支出		△110,553		△102,403
敷金及び保証金の回収による収入		65,774		47,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△829,792		△2,465,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	60,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△302	△284
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△293,817	△348,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324,111	△457,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,072	△946,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,502,411	1,298,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,568	6,214,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,214,979	※1 7,513,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・2社

(株)ヤマザワ薬品

(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ

(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ワイエスドラッグは清算が終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,000千円	60,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	38,703千円	35,616千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債その他	75,833千円	70,833千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,200,000千円	8,200,000千円
借入実行残高	1,340,000	1,400,000
差引額	6,860,000	6,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	153,852千円	13,600千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	26,142千円	35,831千円
有形固定資産その他	4,208	816
撤去費用	8,700	11,000
計	39,050	47,647

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,246千円	－千円
有形固定資産その他	－	702
計	3,246	702

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
ドラッグヤマザワ米沢金池店 (山形県米沢市) 他6店	店舗	建物及び借地権等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,664千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,764千円、借地権5,900千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地
ドラッグヤマザワ鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市) 他1店	店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。また、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(530千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4,619千円
組替調整額	—
税効果調整前	△4,619
税効果額	△922
その他有価証券評価差額金	△5,542
その他の包括利益合計	△5,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)1,2	79,058	254	900	78,412
合計	79,058	254	900	78,412

(注)1. 自己株式の数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少140株及びストックオプションの行使による減少760株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,022
合計		—	—	—	—	—	7,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,913	13円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	利益剰余金	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

（注）自己株式の数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,037
合計		—	—	—	—	—	11,037

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年8月29日 取締役会	普通株式	201,323	18円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	利益剰余金	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（注）平成24年6月27日開催の定時株主総会において、剰余金処分案として付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,485,091千円	7,783,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,112	△270,132
現金及び現金同等物	6,214,979	7,513,582

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	768,674千円	982,114千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

ア 有形固定資産

店舗設備、事務機器 (器具及び備品) であります。

イ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	936,079	656,404	279,674
無形固定資産その他	118,770	92,097	26,672
合計	1,054,849	748,501	306,347

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	549,622	424,560	125,061
無形固定資産その他	72,660	63,616	9,043
合計	622,282	488,177	134,105

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	172,203	92,293
1年超	134,144	41,811
合計	306,347	134,105

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	245,860	136,421

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に調剤薬局の診療報酬であり、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険連合団体に対するものであります。主たる事業である小売事業は一般消費者に対し、現金販売を行っており、リスクのある受取手形及び売掛金はほとんどありません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年内の支払期日であります。外貨建てで為替変動リスクのあるものはありません。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成24年3月末現在、リース債務の最終支払日は平成29年2月であります。リース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金について、継続的な売掛販売は公的機関及び社会福祉団体のみに限定しており、販売部長の許可により取引を開始しております。一般消費者への一時的な売掛販売は1ヶ月以内に回収しております。長期貸付金は、取締役会の承認の基に実行され、店舗及び出店予定地の地権者に貸付したものであり、賃借地への抵当権の設定及び支払地代家賃により担保されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券について、取得、売却は取締役会の承認の基に行われ、上場株式については四半期毎に時価を把握するとともに、その他の株式等についても定期的に財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先毎の締め日、支払日等をもとに、資金繰計画を作成しております。また、機動的かつ効率的な運転資金の調達を行うため、総額30億円のシンジケート方式によるコミットメントラインを取引銀行5行に設定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,485,091	6,485,091	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	327,011	327,011	—
資産計	6,812,103	6,812,103	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,369,778	5,369,778	—
(2) 未払金	1,671,381	1,671,381	—
負債計	7,041,159	7,041,159	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,783,714	7,783,714	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	322,391	322,391	—
資産計	8,106,106	8,106,106	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,616,642	7,616,642	—
(2) 未払金	2,627,651	2,627,651	—
負債計	10,244,294	10,244,294	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	163,709	152,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,783	22,316	9,467
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,783	22,316	9,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295,227	355,730	△60,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	295,227	355,730	△60,502
合計		327,011	378,046	△51,035

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,132	50,432	15,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,132	50,432	15,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,259	327,614	△71,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256,259	327,614	△71,355
合計		322,391	378,046	△55,655

(注) 非上場株式等 (前連結会計年度計上額93,709千円、当連結会計年度計上額92,765千円) については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△462,705	△482,971
(2) 年金資産 (千円)	12,078	12,638
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△450,626	△470,332
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△4,685	△5,861
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	△455,311	△476,193
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (千円)	△455,311	△476,193

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	30,528	30,608
(2) 利息費用 (千円)	6,203	6,141
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	716	△51
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	3,396
小計	37,448	40,095
(6) その他 (千円)	62,274	62,624
合計	99,723	102,719

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	3,915	3,970

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,270株	普通株式 3,590株	普通株式 3,620株
付与日	平成21年7月29日	平成22年7月28日	平成23年7月27日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
権利行使期間	自平成21年7月30日 至平成51年7月29日	自平成22年7月29日 至平成52年7月28日	自平成23年7月28日 至平成53年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	3,620
失効	—	—	—
権利確定	—	—	3,620
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,510	3,590	—
権利確定	—	—	3,620
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,510	3,590	3,620

②単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,161	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,269	1,069	1,109

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	19.2%
予想残存期間（注） 2	5.3年
予想配当（注） 3	27円／株
無リスク利率（注） 4	0.43%

（注） 1. 平成18年4月3日から平成23年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 予想在任期間を見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57,903千円	77,599千円
賞与引当金	169,836	172,326
減価償却費	468,900	473,080
退職給付引当金	185,073	171,798
未払役員退職慰労金	169,184	148,560
ポイント引当金	171,736	179,921
減損損失	334,564	297,873
資産除去債務	306,623	284,010
投資有価証券評価損	90,821	79,581
その他	181,965	154,989
繰延税金資産小計	2,136,610	2,039,741
評価性引当金	△562,356	△500,095
繰延税金資産合計	1,574,253	1,539,645
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△107,635	△92,129
固定資産圧縮積立金	△189,874	△166,454
その他	△6,617	△5,686
繰延税金負債合計	△304,127	△264,270
繰延税金資産の純額	1,270,125	1,275,374

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	405,367千円	446,003千円
固定資産－繰延税金資産	864,757	829,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.6	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額	4.6	0.6
繰越欠損金の充当	—	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	47.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140,815千円減少し、法人税等調整額が138,030千円、その他有価証券評価差額金が2,784千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～39年と見積り、割引率は2.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	735,952千円	757,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,157	27,522
時の経過による調整額	16,700	17,264
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,990
期末残高	757,810	798,606

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	79,755,870	11,203,471	90,959,342	12,830	90,972,172	—	90,972,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536,078	243	536,322	3,773,898	4,310,220	△4,310,220	—
計	80,291,948	11,203,715	91,495,664	3,786,728	95,282,392	△4,310,220	90,972,172
セグメント利益 又は損失 (△)	2,383,118	△30,135	2,352,982	233,076	2,586,059	2,991	2,589,050
セグメント資産	37,379,765	3,048,988	40,428,753	1,549,246	41,978,000	—	41,978,000
セグメント負債	12,554,193	2,665,655	15,219,848	395,539	15,615,388	—	15,615,388
その他の項目							
減価償却費	1,473,078	104,070	1,577,148	115,801	1,692,950	—	1,692,950
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,515,608	196,506	2,712,115	92,954	2,805,069	—	2,805,069

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,249,419	12,159,983	101,409,402	13,884	101,423,286	－	101,423,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	575,115	194	575,309	4,354,596	4,929,906	△4,929,906	－
計	89,824,534	12,160,177	101,984,712	4,368,480	106,353,192	△4,929,906	101,423,286
セグメント利益	2,791,299	82,777	2,874,076	331,244	3,205,321	7,619	3,212,940
セグメント資産	41,629,701	3,554,438	45,184,140	1,754,588	46,938,728	－	46,938,728
セグメント負債	15,694,949	3,098,675	18,793,625	452,580	19,246,205	－	19,246,205
その他の項目							
減価償却費	1,546,207	124,942	1,671,150	123,742	1,794,892	－	1,794,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,280,824	242,646	3,523,471	213,422	3,736,893	－	3,736,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	—	29,664	—	29,664

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	44,541	530	—	45,072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	(有)ヤマザワホーム代表取締役	被所有 直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の賃借 (注)2	10,200	流動資産 その他	850
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	44,788	未払金	4,911
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ヤマザワエージェンシー	山形県山形市	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接4.4%	なし	土地・建物の売却(注)4	247,850	—	—
	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)5	107,650	買掛金	11,532

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表として行った取引であり、賃借料は近隣の取引事例を参考に決定しております。
3. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
4. 山澤進が(株)ヤマザワエージェンシーの代表者として行った取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
5. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	63,626	未払金	6,864
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	177,982	買掛金	15,590

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー ㈱取締役	被所有 直接0.0%	当社監査 役	重油等の購入(注)2	40,087	未払金	6,920
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧 ㈱	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	128,042	買掛金	11,240

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー ㈱取締役	被所有 直接0.0%	当社監査 役	重油等の購入(注)2	79,105	未払金	9,010
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧 ㈱	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	201,917	買掛金	18,068

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円85銭	2,543円74銭
1株当たり当期純利益金額	71円9銭	154円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円5銭	154円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	773,562	1,679,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	773,562	1,679,959
期中平均株式数(株)	10,882,267	10,882,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,137	8,562
(うち新株予約権)	(5,137)	(8,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,340,000	1,400,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	390,671	558,628	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	928,889	1,293,346	—	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,859,559	3,251,974	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	503,966	385,701	258,842	144,835

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	757,810	44,786	3,990	798,606

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,626,573	50,180,796	76,687,798	101,423,286
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,186,245	2,049,457	2,776,048	3,204,758
四半期(当期)純利益金額 (千円)	705,331	1,214,774	1,562,583	1,679,959
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.81	111.63	143.59	154.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.81	46.81	31.96	10.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791,075	6,945,901
売掛金	2,164	4,508
商品及び製品	1,519,053	2,617,038
原材料及び貯蔵品	67,160	42,015
前払費用	160,384	182,998
繰延税金資産	390,899	429,983
未収収益	305	753
短期貸付金	6,750	9,411
未収入金	886,184	850,958
その他	26,570	54,715
流動資産合計	8,850,548	11,138,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,910,356	27,767,525
減価償却累計額	△15,980,958	△16,959,969
建物（純額）	※1 9,929,397	※1 10,807,556
構築物	3,056,136	3,258,865
減価償却累計額	△2,220,179	△2,361,057
構築物（純額）	835,957	897,807
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,951	△6,029
機械及び装置（純額）	153	75
車両運搬具	27,894	27,894
減価償却累計額	△24,626	△26,008
車両運搬具（純額）	3,268	1,886
工具、器具及び備品	503,640	533,685
減価償却累計額	△427,468	△450,374
工具、器具及び備品（純額）	76,172	83,310
土地	12,988,189	13,262,021
リース資産	1,200,707	1,874,833
減価償却累計額	△326,977	△586,429
リース資産（純額）	873,729	1,288,404
建設仮勘定	46,076	331,606
有形固定資産合計	24,752,944	26,672,668
無形固定資産		
借地権	870,993	913,864
ソフトウェア	23,954	28,660
リース資産	256,720	225,710
その他	58,118	58,031
無形固定資産合計	1,209,787	1,226,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,500	410,596
関係会社株式	420,000	420,000
出資金	3,783	3,783
長期貸付金	15,000	18,920
長期前払費用	50,569	46,472
差入保証金	493,179	530,405
敷金	911,599	940,834
繰延税金資産	840,628	815,957
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,165,303	3,201,014
固定資産合計	29,128,034	31,099,949
資産合計	37,978,583	42,238,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,342,943	6,352,245
短期借入金	440,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	350,978	481,943
未払金	1,431,662	2,336,821
未払費用	611	627
未払法人税等	630,989	921,725
未払消費税等	144,563	53,752
預り金	316,175	467,065
賞与引当金	347,000	375,000
役員賞与引当金	10,000	20,000
ポイント引当金	382,825	427,113
商品券回収損失引当金	66,178	66,857
災害損失引当金	492,329	—
商品券	1,045,372	1,027,712
資産除去債務	—	35,196
流動負債合計	10,201,630	13,066,060
固定負債		
退職給付引当金	311,781	322,931
預り保証金	*1 556,846	*1 584,234
リース債務	832,188	1,104,033
長期未払金	420,349	420,349
資産除去債務	721,815	730,593
固定負債合計	2,842,982	3,162,143
負債合計	13,044,613	16,228,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,706	4,706
資本剰余金合計	2,205,192	2,205,192
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	283,339
別途積立金	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金	800,693	1,856,913
利益剰余金合計	20,453,545	21,531,696
自己株式	△89,309	△89,593
株主資本合計	24,958,146	26,036,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,199	△37,021
評価・換算差額等合計	△31,199	△37,021
新株予約権	7,022	11,037
純資産合計	24,933,969	26,010,029
負債純資産合計	37,978,583	42,238,233

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,177,310	86,443,206
売上原価		
商品期首たな卸高	2,312,212	1,533,472
当期商品仕入高	57,296,425	66,235,954
合計	59,608,637	67,769,427
商品他勘定振替高	275,926	—
商品期末たな卸高	1,533,472	2,634,267
商品売上原価	57,799,238	65,135,159
売上総利益	19,378,071	21,308,047
営業収入		
不動産賃貸収入	832,476	860,200
その他の営業収入	2,282,161	2,521,127
営業収入合計	3,114,638	3,381,328
営業総利益	22,492,709	24,689,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,649,833	2,007,437
役員報酬	116,526	117,669
給料及び手当	7,115,726	7,718,224
従業員賞与	638,247	763,438
賞与引当金繰入額	347,000	375,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
ポイント引当金繰入額	382,825	427,113
退職給付費用	86,063	88,823
法定福利費	893,935	958,099
福利厚生費	154,493	171,188
租税公課	451,653	457,055
地代家賃	1,321,648	1,340,311
リース料	201,066	102,514
光熱費	1,716,095	1,676,042
店舗管理費	2,163,794	2,414,081
減価償却費	1,473,342	1,546,444
その他	1,387,339	1,714,631
販売費及び一般管理費合計	20,109,591	21,898,075
営業利益	2,383,118	2,791,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,431	7,731
受取配当金	8,387	8,367
データ提供料	4,273	4,273
未回収商品券受入益	37,900	36,119
その他	33,716	38,009
営業外収益合計	91,709	94,500
営業外費用		
支払利息	3,312	3,775
商品券回収損失引当金繰入額	29,096	27,776
コミットメントフィー	3,079	3,008
その他	7,156	5,721
営業外費用合計	42,644	40,282
経常利益	2,432,183	2,845,518
特別利益		
固定資産売却益	※1 151,690	※1 13,600
災害保険金収入	200,000	—
災害損失引当金戻入益	—	39,021
災害見舞金収入	—	44,056
修繕負担金受入益	—	23,460
特別利益合計	351,690	120,139
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,311	※2 32,390
投資有価証券評価損	33,008	—
関係会社株式評価損	160,000	—
固定資産売却損	3,246	—
減損損失	—	※3 44,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430,171	—
災害による損失	840,577	107,037
特別損失合計	1,498,314	183,969
税引前当期純利益	1,285,558	2,781,688
法人税、住民税及び事業税	969,979	1,370,574
法人税等調整額	△306,623	△15,273
法人税等合計	663,356	1,355,300
当期純利益	622,202	1,426,387

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,388,717	2,388,717
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,200,485	2,200,485
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
当期首残高	4,601	4,706
当期変動額		
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	104	—
当期末残高	4,706	4,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,750	199,750
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	261,409	261,409
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	21,930
当期変動額合計	—	21,930
当期末残高	261,409	283,339
別途積立金		
当期首残高	18,191,693	19,191,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,472,308	800,693
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△21,930
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
当期変動額合計	△671,615	1,056,220
当期末残高	800,693	1,856,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△90,030	△89,309
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,024	—
当期変動額合計	721	△284
当期末残高	△89,309	△89,593
株主資本合計		
当期首残高	24,628,936	24,958,146
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
当期変動額合計	329,210	1,077,866
当期末残高	24,958,146	26,036,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44,339	△31,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,139	△5,821
当期変動額合計	13,139	△5,821
当期末残高	△31,199	△37,021
新株予約権		
当期首残高	4,149	7,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,873	4,014
当期変動額合計	2,873	4,014
当期末残高	7,022	11,037
純資産合計		
当期首残高	24,588,746	24,933,969
当期変動額		
剰余金の配当	△293,817	△348,236
当期純利益	622,202	1,426,387
自己株式の取得	△302	△284
自己株式の処分	1,129	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,012	△1,806
当期変動額合計	345,223	1,076,059
当期末残高	24,933,969	26,010,029

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
(店舗)
売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(生鮮センター及びドライセンター)
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 商品券回収損失引当金
負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	38,703千円	35,615千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り保証金	75,833千円	70,833千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	440,000	500,000
差引額	6,160,000	6,100,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	151,690千円	13,600千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,840千円	20,781千円
構築物	1,294	140
器具及び備品	449	468
撤去費用	8,700	11,000
計	31,311	32,390

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
遊休資産 (山形県村山市)	遊休地	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,541千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	79,058	254	900	78,412
合計	79,058	254	900	78,412

(注) 1. 自己株式数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少900株は、ストック・オプションの行使による減少760株及び単元未満株式の売り渡しによる減少140株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	78,412	212	—	78,624
合計	78,412	212	—	78,624

(注) 自己株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

ア 有形固定資産

店舗設備、事務機器 (器具及び備品) であります。

イ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	4,824	3,537	1,286
器具及び備品	527,266	371,847	155,418
ソフトウェア	118,770	92,097	26,672
合計	650,860	467,482	183,377

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	4,824	4,502	321
器具及び備品	245,720	193,855	51,864
ソフトウェア	72,660	63,616	9,043
合計	323,204	261,974	61,229

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122,108	61,229
1年超	61,269	—
合計	183,377	61,229

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	178,667	86,327

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 420,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	51,112千円	69,181千円
賞与引当金	140,188	141,750
減価償却費	445,459	450,670
退職給付引当金	125,959	115,397
未払役員退職慰労金	169,050	148,128
ポイント引当金	154,661	161,448
減損損失	241,605	223,711
資産除去債務	291,613	271,934
投資有価証券評価損	90,821	79,581
その他	105,982	115,176
繰延税金資産小計	1,816,455	1,776,981
評価性引当金	△299,222	△277,958
繰延税金資産合計	1,517,232	1,499,023
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△102,437	△92,129
固定資産圧縮積立金	△177,196	△155,266
その他	△6,070	△5,686
繰延税金負債合計	△285,704	△253,083
繰延税金資産の純額	1,231,528	1,245,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.9	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額	6.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.0
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140,961千円減少し、法人税等調整額が138,095千円、その他有価証券評価差額金が2,865千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～39年と見積り、割引率は2.0～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	700,752千円	721,815千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,157	27,522
時の経過による調整額	15,905	16,452
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	721,815	765,790

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,290円57銭	2,389円13銭
1株当たり当期純利益金額	57円18銭	131円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭	130円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	622,202	1,426,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,202	1,426,387
期中平均株式数(株)	10,882,267	10,882,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,137	8,562
(うち新株予約権)	(5,137)	(8,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	119,963
		日本流通産業(株)	83,060
		(株)キューソー流通システム	81,505
		(株)七十七銀行	40,150
		(株)きらやか銀行	36,841
		日本電信電話(株)	15,320
		フィデアホールディングス(株)	14,640
		東北電力(株)	5,739
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,970
		(株)キャプテン山形	4,200
	その他 (4 銘柄)	510	
	小計	406,900	
計		964,834	406,900

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	3,695
計		1	3,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,910,356	1,880,003	22,834	27,767,525	16,959,969	981,063	10,807,556
構築物	3,056,136	203,482	754	3,258,865	2,361,057	141,491	897,807
機械及び装置	6,105	—	—	6,105	6,029	78	75
車両運搬具	27,894	—	—	27,894	26,008	1,382	1,886
工具、器具及び備品	503,640	30,983	938	533,685	450,374	23,376	83,310
土地	12,988,189	326,694	52,861 (44,541)	13,262,021	—	—	13,262,021
リース資産	1,200,707	760,947	86,820	1,874,833	586,429	309,444	1,288,404
建設仮勘定	46,076	3,069,998	2,784,468	331,606	—	—	331,606
有形固定資産計	43,739,105	6,272,110	2,948,678 (44,541)	47,062,537	20,389,869	1,456,836	26,672,668
無形固定資産							
借地権	870,993	42,870	—	913,864	—	—	913,864
ソフトウェア	87,911	13,306	—	101,218	72,557	8,600	28,660
リース資産	367,934	44,802	—	412,736	187,026	75,812	225,710
その他	160,570	5,048	—	165,618	107,587	5,135	58,031
無形固定資産計	1,487,409	106,028	—	1,593,437	367,171	89,548	1,226,266
長期前払費用	53,079	—	4,036	49,043	2,570	59	46,472

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	増加額
	仙台中山店 506,713千円
	古川北店 460,794千円
リース資産 (有形)	増加額
	古川バイパス店 97,096千円
	古川北店 96,185千円
	仙台中山店 69,491千円

なお、建設仮勘定の増減額の主なものは、建物の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。
2. 「当期減少額」欄の () 内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	347,000	375,000	347,000	—	375,000
役員賞与引当金	10,000	20,000	10,000	—	20,000
ポイント引当金	382,825	427,113	382,825	—	427,113
商品券回収損失引当金	66,178	27,776	27,097	—	66,857
災害損失引当金	492,329	—	453,308	39,021	—

(注) 災害損失引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,477,628
預金の種類	
当座預金	3,725
普通預金	5,053,140
別段預金	1,407
定期預金	410,000
小計	5,468,273
合計	6,945,901

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
医療法人社団清山会	1,197
(株)山形県食肉公社	790
社会福祉法人希望園	590
(株)ツクイ	371
(株)ヤマザワ薬品	347
その他	1,211
合計	4,508

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,164	249,472	247,127	4,508	98.21	4.90日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	183,569
日配食品	276,431
加工食品	1,362,641
家庭用品	605,418
衣料品	134,081
その他商品	54,896
合計	2,617,038

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト券	21,751
包装資材	17,229
その他	3,034
合計	42,015

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱食品㈱	664,263
東北国分㈱	531,616
㈱山形丸魚	485,078
国分㈱	414,487
㈱サンヨー食品	347,172
㈱加藤産業	299,357
㈱あらた	286,045
その他	3,324,222
合計	6,352,245

2) 未払金

相手先	金額 (千円)
未払給料	663,397
鹿島建設㈱	403,200
山形社会保険事務所	170,694
東北電力㈱	141,109
キューソー流通システム㈱	128,195
その他	830,223
合計	2,336,821

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamazawa.co.jp
株主に対する特典	○3月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」2,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を1枚贈呈する。 所有株式数1,000株以上3,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」5,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を3枚贈呈する。 所有株式数3,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」10,000円相当分を、上記両県以外の株主に対し「全国共通ギフトカード(1,000円)」を5枚贈呈する。 ○9月30日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」2,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」2kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を2kg贈呈する。 所有株式数1,000株以上3,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」5,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」5kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を5kg贈呈する。 所有株式数3,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し「買物優待券」10,000円相当分又は、「山形県産特別栽培米」7kgのどちらかを、上記両県以外の株主に対し「山形県産特別栽培米」を7kg贈呈する。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成24年6月27日開催の第50期定時株主総会において、定款の一部変更を付議いたします。これが決議されますと、事業年度は次のとおりとなります。
- (1) 事業年度 3月1日から2月末日まで
 (2) 定時株主総会 5月中
 (3) 基準日 2月末日
 (4) 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日
- なお、第51期事業年度については、平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11カ月となり、剰余金の配当の基準日につきましても平成24年9月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第50期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日東北財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザワの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマザワが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。